

補足説明資料

(同日付リリース:三井住友信託銀行による
住信SBIネット銀行株式の追加取得
およびNTTドコモ・住信SBIネット銀行との
業務提携に関するお知らせ)

2025年12月19日

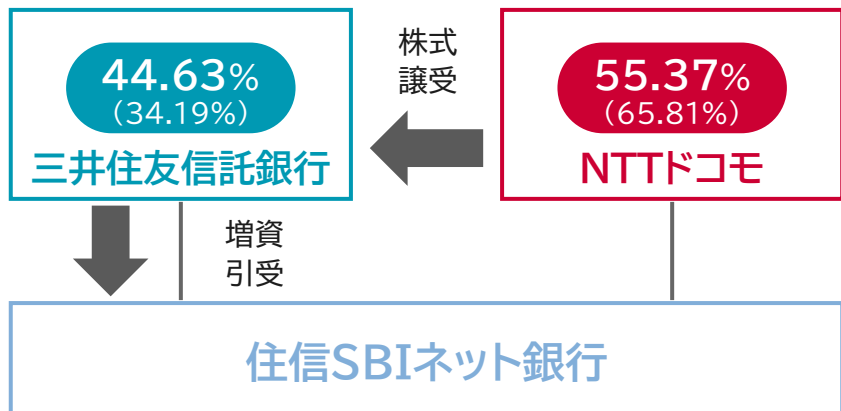
<商号変更について>

住信SBIネット銀行㈱は、2026年8月3日付けにて商号を「株ドコモSMTBネット銀行」に変更することを予定しております。

株式の追加取得・住信SBIネット銀行の概要

取引概要（持株比率）

- 株式譲受・増資引受実行日：2025年12月25日（予定）
（括弧内は、本件前の持株比率）



財務影響（試算ベース）

取得価格	[株式譲受] 約500億円 [増資引受] 約300億円
CET1比率*1影響	△0.2%程度
投資採算*2	28年度 ROC*3 25%超
利益貢献*2	28年度 200億円超（のれん償却前）

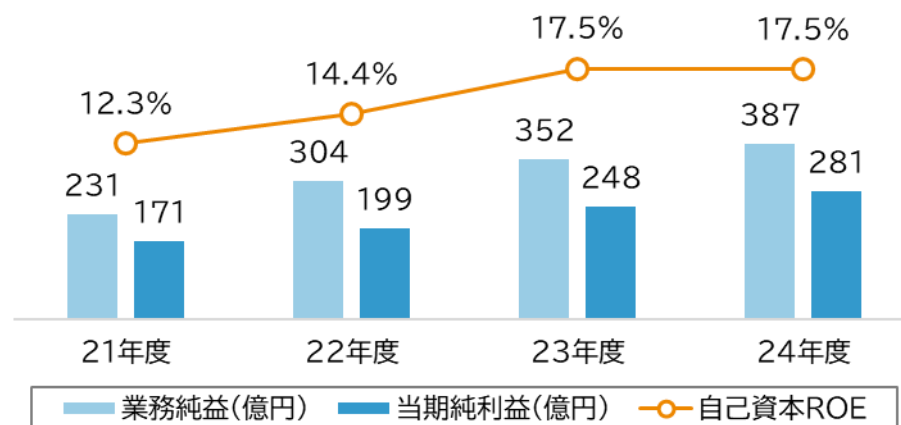
*1: パーゼルⅢ最終化完全実施ベース
*3: のれん償却前税後利益÷所要資本

*2: 既存出資分を含む
*4: デジタルバンク事業およびBaaS事業の合計 *5: 管理会計ベース

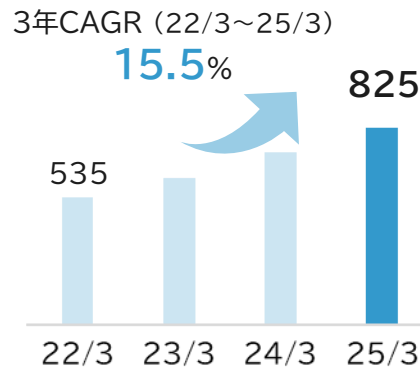
財務ハイライト（住信SBIネット銀行）

- さらなるROE向上を目指し、高い利益成長を継続へ

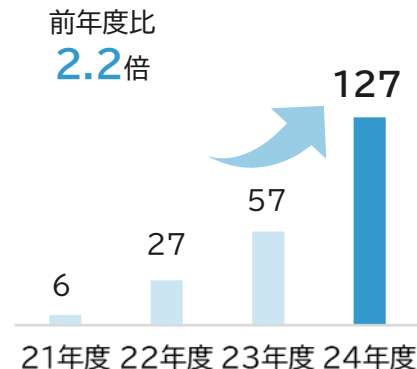
業績の推移



口座数*4（万口座）



NEOBANK 収益*5（億円）



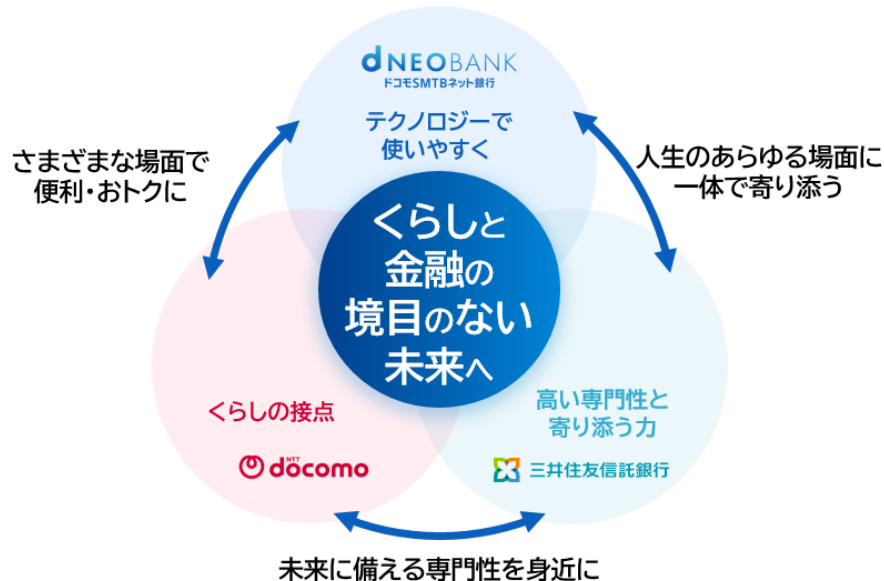
業務提携について(提携の全体像及びNTTドコモとの取り組み)

業務提携の狙い

- 資本増強により住信SBIネット銀行の更なる成長を目指すとともに、本件追加取得を礎に3社で提携推進を一層加速

- 1 お客さま基盤の拡大
- 2 デジタルサービスの強化
- 3 バランスシートの効率活用

3社で目指す提供価値



*1: 2025年9月末時点

*2: dポイントへの交換は、2026年3月31日の開始を予定

© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

NTTドコモとの協業

1 2

- 三井住友信託銀行の商品・サービスを利用して、たまったポイントをdポイントに交換
- NTTドコモのデジタルマーケティングノウハウを活用



dポイントクラブ
会員数*1

1億以上

多種多様な
データ

契約者情報
行動データ

強み

具体的な取り組み

26年1月
～

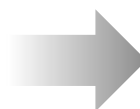
Smart Life Designerとの連携

- dポイントと交換可能なリワードプログラム*2
- 定期預金の協業記念キャンペーンを開始
- ドコモ経済圏にアプローチ

26年度中

株主パスポートとの連携

- dポイントとの交換機能を追加



新たな金融商品の開発や資産管理・承継領域における協業も検討

業務提携について(住信SBIネット銀行との取組及びグループとしての位置づけ)

住信SBIネット銀行との連携強化

1 2

- 両社サービスをシームレスに提供しデジタル顧客接点を強化

三井住友信託銀行の
お客さまへのサービス

日常使い口座や住宅ローンを
NEOBANKを通じて提供



決済

住宅ローン

住信SBIネット銀行の
お客さまへのサービス

三井住友信託銀行の
専門商品・サービスの提供

資産運用

不動産

遺言・相続

(参考) 当グループ個人ビジネスの全体像

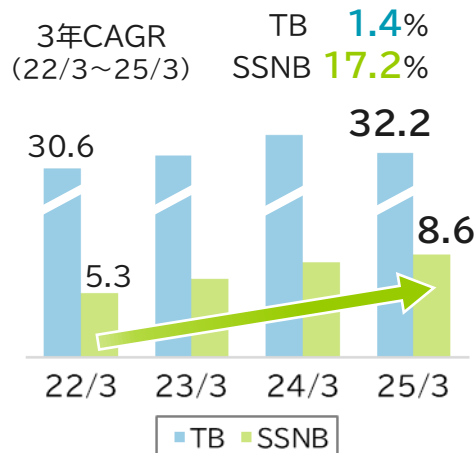


グループ一体でのバランスシートの効率活用

3

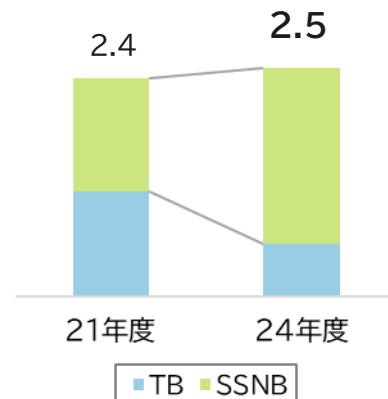
- 異なるバランスシート戦略により、ROE向上に貢献

貸出金残高 (兆円)

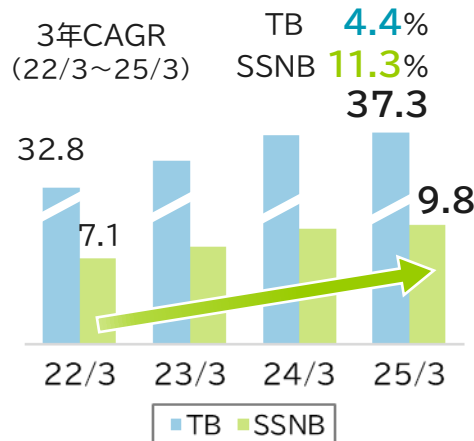


住宅ローン実行額 (兆円)

グループ内で最適化

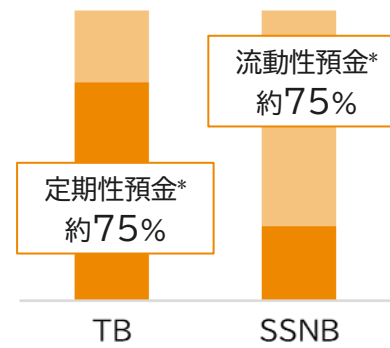


預金残高 (兆円)



預金構造 (25年3月末時点)

異なる顧客基盤から
特徴ある調達



*: 信託元本・譲渡性預金除き

ディスクレーマー

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っており、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

親会社株主純利益： 該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<本資料で使用する略称>

TB: 三井住友信託銀行 SSNB: 住信SBIネット銀行